



特集 「社会関係資本——持続可能な地域づくりのために」 の編集にあたって

人と人の絆は、社会・経済活動を支える重要な基盤である。防災・安全、教育、福祉、生涯学習、地域経済などは、対個人の行政サービス、民間事業だけでは成り立たない。こうした人と人の絆を、活動を支える「資本」としてとらえたのが、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル：SC）である。

Putnamは1993年に、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる『信頼』、『規範』、『ネットワーク』といった社会組織の特徴」として、SCを定義した。

日本国内でも、2002年に内閣府が日本国内のSCの実態を調査している。経済・経営分野においても、企業活動との関連でもSCの効果が指摘されている。このほか、インターネット上の社会関係資本等に研究も見られる。

環境面では、省エネ行動の普及におけるSCの効果（近所関係、家族等の働きかけ）等を分析する研究が報告されている。SCは環境配慮や環境保全活動の促進要因であり、また環境に係る協働によりSCが強化されるという相互作用があると考えられる。

また、環境省では、2003年度の環境白書で「地域環境力」を取り上げ、2008年度にはそれを指標化する検討が成されている。「地域環境力」は、主体個々の力のみならず、主体間の関係の力に着目している。この関係の力がSCに相当する。

SCの研究は、SCの劣化や質的変容等を受けて、活発化している。しかし、環境政策の推進や環境配慮の普及、環境ビジネスの振興、地域活性化などは、SCとの強い関係が想定されるものの、環境面での関連研究はいまだ離陸段階にあると考えられる。

本特集は、SCを環境学の観点から位置づけ、さらに推進する機会となるよう、“持続可能な社会の形成あるいは環境政策”に関連すると考えられるSCの実践論を整理し、今後の研究・政策の展望を示すものである。

なお、本特集は、日本全体の社会関係資本というマクロな見方ではなく、地域に視座をおき地域における互助的な社会関係資本が、情報ネットワークやNPO等の社会革新により、融合・再構築される状況に着目する。

さて、本特集の構成である。巻頭言は、浅野直人氏に「地域環境力」をキーワードとする環境政策への期待を大局的に記述いただいた。次に、持続可能な社会・地域づくりにおける社会関係資本の役割について、3氏に執筆をいただいた。萩原なつ子氏には、環境保全活動、環境コミュニティ・ビジネス等の各種施策と実践に関わってこられた立場から、社会関係資本の観点の必要性や可能性を論じていただいた。山内直人氏は、内閣府のSC関連調査の座長を務められた立場から、SCとコミュニティ、市民活動との関係等を整理していただき、さらに政策の方向性を提示いただいた。恩田守雄氏には、とくに地域互助の見直し、あるいは地域互助のグローバル化による環境保全の可能性を論じていただいた。

さらに、地域環境政策における社会関係資本について、環境省の施策動向、環境配慮行動の促進、地域SNS（ソーシャルネットワークサービス）の活用、地域環境ビジネスの振興、地域づくりの実践という観点から執筆をいただいた。環境省の施策動向では、「地域環境力」の概念と政策動向を担当の沓掛誠氏に解説していただいた。環境配慮行動の促進については、西尾チヅル氏に環境配慮行動の要因を解きほぐしていただき、その要因の1つとしての社会関係資本の可能性を整理していただいた。庄司昌彦氏には、インターネットが社会関係資本の形成に果たす役割を整理していただいたうえで、地域SNSによる環境保全活動の促進の可能性を論じていただいた。白井信雄氏には、地域環境ビジネスが消費者（地域生活者）との関係、あるいは地域内のサプライチェーンの関係のなかで成立することを、事例スタディの結果から整理し考察していただいた。福井県池田町で地域づくりを担う溝口淳氏には、環境基本計画策定の際の100人委員会からNPOが生まれ、環境政策を地域ぐるみで展開してきたこれまでの経過と社会関係資本の将来展望等について、現場から報告していただいた。

最後に、社会関係資本の指標化という観点から、2編の執筆をいただいた。田崎智宏氏には持続可能性指標の全体像を紹介していただいたうえで、持続可能な社会における社会関係資本と係る指標のあり方を論じていただいた。伊藤嘉奈子氏らには、静岡県三島地域等で実施した地域環境支持力（社会関係資本）の指標による測定について、方法と分析結果を紹介していただいた。

本特集が、環境政策における社会関係資本の位置づけを明確にし、技術や制度だけに頼らない環境政策の推進の一助となれば幸甚である。

(編集委員会)